

## グループディスカッション 討論結果まとめ

グループ 番号	3 - 1	テーマ	離職した介護人材の呼び戻しの実施に当たり有効と考えられる 方策
------------	-------	-----	------------------------------------

### 事業の効果を高めるためのアイデア

離職の目的がハッキリしている 今後のプランを立てる

実際は人間関係を理由に離職している例が多いと感じる

人材センターの届出の際に離職理由を確認しデータ化し、検討できればよい

ハローワークでの雇用保険の手続きの際や事業所に対して、退職時に人材センターに届出してもらうよう案内する

既存の研修事業等との連携を図る

### 「協議の場」の活用方法

都道府県ボランティアセンターは、各市町村センター登録者の中で働きたい（仕事したい）人かどうかは分からない。協議の場に来ても意見反映が難しい。  
（市町村センターを全て呼べば可能かもしれないが多すぎる）

意見をもらう場、情報交換の場にはできるが、効果検証は難しい。

## グループディスカッション 討論結果まとめ

グループ 番号	3 - 2	テーマ	離職した介護人材の呼び戻しの実施に当たり有効と考えられる 方策
------------	-------	-----	------------------------------------

### 事業の効果を高めるためのアイデア

#### 1. 離職した介護福祉士（等）の登録制度

離職者向けセミナー等が低調な状況に鑑み、在職者にもアピールすることが有効と  
考えている

介養協、介護福祉士会などを通じて効果的に周知

登録者に何を返せるか。離職理由によってもニーズは異なる。届ける情報、タイミング  
にも工夫が必要

退職金の説明書の裏に案内を印刷して周知できるのでは

#### 2. 再就業支援セミナー

県、市町広報は有効。競争率が高いのが課題

再就職準備金 登録とセットで動かすことにより改善を図りたい

### 「協議の場」の活用方法

実質的な議論を行うことが難しい。報告で終わりがち

認証評価について部会を設けて検討している。ワーキングの活用を。

類似の連携会議との重複を指摘される

安定センターの懇談会を協議の場と位置付け

## グループディスカッション 討論結果まとめ

グループ 番号	3 - 3	テーマ	離職した介護人材の呼び戻しの実施に当たり有効と考えられる 方策
------------	-------	-----	------------------------------------

### 事業の効果を高めるためのアイデア

養成施設の卒業生

福祉系高校の卒業生

周知を学校と連携して行う

- ・卒業生は就職後も学校へ相談にくるパターンも多い
- ・同窓会等があれば、その際に周知

初任者研修等に登録の周知を図る

ケアマネのような届出システムになれば...

国から試験・振興センターへ働きかけ

(離職時の登録ではなくて、入職時の登録で管理していく方が効果があり、把握もできる)  
民間社会福祉施設退職金共済や福祉医療機構等の退職等の書類に人材センターや届出制度の案内を入れてもらう

### 「協議の場」の活用方法

養成施設、学校等の教育機関との連携

**指標**

登録者数(母数(離職者)の把握が難しいのが課題)

**指標**(支援(情報提供等)の回数))

**指標**

再就職者数(再就職率)

## グループディスカッション 討論結果まとめ

グループ 番号	3 - 4	テーマ	離職した介護人材の呼び戻しの実施に当たり有効と考えられる 方策
------------	-------	-----	------------------------------------

### 事業の効果を高めるためのアイデア

#### 現行のとりくみ

PRのためのパンフレットを作成、小・中・高へ配布  
市町村の就職説明会で適性検査を実施  
再就職のチャレンジセミナーを実施  
養成校同窓会・OBへの広報、周知

#### 必要なデータ

介護福祉士の登録者名簿

#### 事業者等へ求めること

介護福祉士会の組織率向上

#### その他

貸付制度を養成校入学者、高校生へPR

### 「協議の場」の活用方法

介護事業者など関係団体との危機感の共有、連帯感の醸成の場として。

認証制度のあり方（ランク付けまで必要かなど）を検討する場として。

県教委の職業教育担当（福祉系高校）に入ってもらっては。

## グループディスカッション 討論結果まとめ

グループ 番号	3 - 5	テーマ	離職した介護人材の呼び戻しの実施に当たり有効と考えられる 方策
------------	-------	-----	------------------------------------

### 事業の効果を高めるためのアイデア

都道府県において把握しておくべきデータ

- ・ 離職理由
- ・ 再就職の意向
- ・ 再就職にあたって必要とする支援

関係主体の活用方法、他の施策との有機的な連携

- ・ 事業者団体、職能団体への協力依頼（周知など）

介護事業者などに求めること

- ・ 離職者情報把握のためのアンケート等への協力
- ・ アンケート結果を踏まえた就業環境の改善
- ・ 人材センターの活用、研修への参加

啓発が大切

ハローワークの担当者への啓発も。

（施設で介護人材の情報提供の会議をやって職員の話とか見学とか）

### 「協議の場」の活用方法

事業者団体、職能団体への協力依頼

協議会の部会での検討      連携の強化

ハローワークから誘導してもらう